

## 参考資料 3

### 教育・保育施設等に従事する者についての需給状況について(R元実績)

(ア)最低基準上、必ず配置しなければならない職員数

(単位:人)

年度	保育教諭			保育士			幼稚園教諭		
	需要量①	供給量②	②-①	需要量③	供給量④	④-③	需要量⑤	供給量⑥	⑥-⑤
計画	597	854	257	3,466	4,834	1,368	228	927	699
実績	1,701	2,334	633	2,958	4,367	1,409	243	919	676

(イ)教育・保育の質の向上を図る場合に配置が必要な職員数

(単位:人)

年度	保育教諭			保育士			幼稚園教諭		
	需要量①	供給量②	②-①	需要量③	供給量④	④-③	需要量⑤	供給量⑥	⑥-⑤
計画	618	854	236	3,563	4,834	1,271	298	927	629
実績	1,759	2,334	575	3,026	4,367	1,341	322	919	597

(ウ)本県の現在の教育・保育施設において配置されている水準(注)による職員数

(単位:人)

年度	保育教諭			保育士			幼稚園教諭		
	需要量①	供給量②	②-①	需要量③	供給量④	④-③	需要量⑤	供給量⑥	⑥-⑤
計画	841	854	13	4,563	4,834	271	288	927	639
実績	2,397	2,334	▲ 63	3,703	4,367	664	307	919	612

(注)平成24年社会福祉施設等調査の結果を基に、過去の入職・離職の状況を勘案して、国において推計された職員数

○需給推計ア及びイは、計画・実績のいずれも需要を上回る供給となっている。  
○需給推計ウは、保育教諭63名が不足している状況であり、なおその確保に努める必要がある。

#### 【具体策】

- ・国の補助制度を活用した処遇改善
- ・保育士のスキルアップのための研修の充実
- ・保育士修学資金等の貸付
- ・保育士支援センターの運営

○今後も、国の動向等を踏まえ、市町村や関係機関と連携を図りながら、各種施策に取り組んでまいりたい。

## 教育・保育施設等に従事する者についての需給状況について(R元実績)

### 1 特定教育・保育施設

施設類型	職種	従事者数(人)	カウント
幼保連携型認定こども園	保育教諭 ①	2334.4	保教
	保育士のみ ②	229.1	保
	幼稚園教諭のみ ③	47.8	幼
幼稚園型認定こども園	幼稚園教諭+保育士 ④	560.4	幼
	保育士のみ ⑤	38.8	保
	幼稚園教諭のみ ⑥	51.5	幼
保育所型認定こども園	幼稚園教諭+保育士 ⑦	231.8	保
	保育士のみ ⑧	44.5	保
	幼稚園教諭のみ ⑨	1.1	幼
地方裁量型認定こども園	幼稚園教諭+保育士 ⑩	6.0	保
	保育士のみ ⑪	1.0	保
	幼稚園教諭のみ ⑫	0.0	-
保育所	幼稚園教諭+保育士 ⑬	1158.5	保
	保育士のみ ⑭	2497.1	保
	幼稚園教諭のみ ⑮	10.8	-
幼稚園	幼稚園教諭+保育士 ⑯	88.8	幼
	保育士のみ ⑰	4.2	-
	幼稚園教諭のみ ⑱	169.9	幼
小計	保育教諭 ①	2334.4	
	幼稚園教諭+保育士 ④+⑦+⑩+⑬+⑯	2045.5	
	保育士のみ ②+⑤+⑧+⑪+⑭+⑰	2814.7	
	幼稚園教諭のみ ③+⑥+⑨+⑫+⑮+⑱	281.0	

### 2 特定地域型保育事業所

施設類型	職種	従事者数(人)	カウント
小規模保育事業 A型	幼稚園教諭+保育士	6.7	保
	保育士のみ	104.8	保
	幼稚園教諭のみ	0.0	-
小規模保育事業 B型	幼稚園教諭+保育士	23.0	保
	保育士のみ	4.6	保
	保育従事者	6.0	-
	幼稚園教諭のみ	0.0	-
小規模保育事業 C型	幼稚園教諭+保育士	0.0	-
	保育士のみ	0.0	-
	幼稚園教諭のみ	0.0	-
	家庭的保育者	0.0	-
	家庭的保育補助者	0.0	-
家庭的保育事業	家庭的保育者	0.0	-
	家庭的保育補助者	0.0	-
居宅訪問型保育事業	家庭的保育者	0.0	-
事業所内保育事業	幼稚園教諭+保育士	0.0	-
	保育士のみ	16.0	-

### 3 特例保育

施設類型	職種	従事者数(人)	カウント
特例保育	幼稚園教諭+保育士	22.0	保
	保育士のみ	0.0	-
	幼稚園教諭のみ	0.0	-
	保育従事者	5.0	-